

令和5年度（2023年度）

管理事業名	防災対策事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯		
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり		
						施策 1	危機管理体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4	災害対策費		
部局名	総務部、土木部、 消防本部	予算執行 所属	危機管理室、地域整備推進室、総務予防室						
事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進める。 【主な事業】 ■防災体制の整備：吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進める。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進める。 ■非常用物資の整備：災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進める。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	93.4	95.5	95.9	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
すぐメールの返信率	%	79.1	76.6	70.1	緊急連絡訓練におけるすぐメール登録者のアンケート返信割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】可搬式小型動力ポンプの整備 地域における自主消火組織の結成により、令和5年度においては王子公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計55台目の整備を図った。</p> <p>【成果指標2】備蓄物資の備蓄目標の達成率（非常用物資の整備） 備蓄物資については、令和2年度に備蓄計画に追加した感染症対策物品の一部について、実際の運用状況を踏まえた数量の見直し等を行うなど配備体制を見直した。その上で、備蓄目標の達成率を100%とするよう計画的に購入を進めており、引き続き計画的に物品の購入等に努める。</p> <p>【成果指標3】すぐメールの返信率 すぐメールについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、定期人事異動後や防災訓練等の機会を捉えて今後も継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努める。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・吹田市地域防災計画の修正を実施した。主に、前回の市の防災・減災対策の根拠となる被害想定の変更や、大阪府地域防災計画の修正等に伴う見直しを行った。 ・過去最多となる61機関の参加・協力により地域防災総合訓練を実施し、事前準備も含めた関係機関との連携を通じて災害対応力の強化を図った。一般市民についても、防災アトラクション等の市民参加型のイベント、ブース等を充実させたことにより、過去最多の約5,000人の参加となった。 ・電話回線途絶時の通信手段として導入しているデジタルMC A無線機について、通信環境の改善や災害対策本部でのリアルタイム映像共有等による情報連絡体制の強化を図るため、専用の無線通信回線と携帯電話回線を併用可能なスマートフォン型機器に更新した。</p>	<p>・令和5年度から本格稼働した危機管理センター（EMC）を中心として、災害対応力強化のための訓練に取り組んだ。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓に加え、近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害を踏まえ、計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきた。 近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況である中で、令和5年度から本格稼働した危機管理センター（EMC）を中心とした災害対応力の強化を進める中で、引き続き国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実を進める必要がある。</p>	<p>これまででも、防災訓練等の機会を捉えて本市の取組の検証を図り、計画や各種対策への反映を進めてきたところである。加えて、災害時のトイレ対策や情報通信体制等の令和6年能登半島地震において課題が判明した事項について、本市の現状と照らし合わせ、必要な取組については本市の防災体制に反映し、引き続き継続して防災体制の強化を図っていく必要がある。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	56,232	74,251	18,019
未収金	-	-	-	地方債	51,389	67,674	16,285
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,843	6,577	1,734
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,834,201	1,823,657	△10,544	その他流動負債	-	-	-
土地	309,469	309,469	-	固定負債	631,550	575,643	△55,908
建物・工作物	1,524,732	1,514,188	△10,544	地方債	585,349	517,675	△67,674
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	46,201	57,967	11,766
無形固定資産	119,423	95,546	△23,877	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	687,782	649,893	△37,889
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,301,190	1,297,331	△3,859
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	35,348	28,020	△7,328	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,988,972	1,947,224	△41,748
資産の部合計	1,988,972	1,947,224	△41,748	負債及び純資産の部合計	1,988,972	1,947,224	△41,748

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	374,742	179	12	△167
経常収入 小計(a)	374,742	179	12	△167
給与関係費	80,386	73,582	77,548	3,966
物件費	67,065	158,544	102,036	△56,508
維持補修費	17,862	5,950	3,249	△2,700
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,240	24,169	1,810	△22,359
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	61,542	63,668	90,032	26,364
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,389	4,843	6,577	1,734
退職手当引当金繰入額	16,000	△11,423	14,755	26,177
支払利息	1,944	2,152	3,513	1,361
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	252,428	321,485	299,520	△21,964
経常収支差額(a)-(b)=(c)	122,314	△321,306	△299,508	21,798
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	46,443	-	△46,443
特別収入 小計(d)	-	46,443	-	△46,443
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	46,443	△0	△46,443
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	122,314	△274,862	△299,508	△24,646
一般財源充当額	226,261	313,639	295,649	△17,990
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	348,575	38,777	△3,859	△42,636

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	102,036千円(56,508千円減) 防災備蓄倉庫整備完了による減
【PL】減価償却費	90,032千円(26,364千円増) 災害対応オペレーションシステムの減価償却に伴う増
【BS】無形固定資産	95,546千円(23,877千円減) 災害対応オペレーションシステムの減価償却に伴う減
【PL】負担金・補助金・交付金等	1,810千円(22,359千円減) 令和4年度不発弾処理の完了による減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 665円	843円	783円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
令和6年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり783円のコストがかかっています。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	12	12
行政サービス活動支出	179,288	274,877	195,988	△78,889
行政サービス活動収支差額	△179,288	△274,877	△195,976	78,901
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	106,610	238,939	48,283	△190,655
投資活動収支差額	△106,610	△238,939	△48,283	190,655
財務活動収入	116,500	263,500	-	△263,500
財務活動支出	56,862	63,323	51,389	△11,934
財務活動収支差額	59,638	200,177	△51,389	△251,566
収支差額 合計	△226,261	△313,639	△295,649	17,990
一般財源充当額	225,490	313,639	295,649	△17,990
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	93,777	7,050	9.60
会計年度任用等	5,103	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	98,880	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		40.9	42.0	43.5	1.5
施設維持補修費比率		0.8	0.2	0.1	△0.1
経常費用対公共資産比率		10.9	12.2	11.2	△1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		65.8	54.3	100.0	45.7